

事務事業名	コード	21100 塵芥処理施設運営費	予算科目	会計 一般	款 4	項 2	目 1	所管課	環境課	担当班	クリーンセンター	
基本施策	23	良質な環境の保全	根拠法令	廃棄物と清掃に関する法律他				事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
施策の展開	42	きれいなまちづくりの推進	戦略事業	204 ごみの収集・処理体制の充実								
施策の展開			戦略事業									

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 43 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市内より発生するごみ(一般廃棄物)をステーション方式により収集し、旭市クリーンセンターへ搬入している。又、直接搬入による受け入れ業務を行っている。このように集められたごみは、クリーンセンター内の焼却施設や資源化施設・粗大ごみ処理施設で処理し、処理後の焼却灰(燃え殻)などは、旭市グリーンパーク(最終処分場)へ埋め立て、最終処分をしている。これら一般廃棄物(ごみ)の収集・処理・施設の整備を行っている。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
旧旭市、海上町、飯岡町、干潟町の構成により塵芥(ごみ)の共同処理を目的に開始された。(合併により、新旭市に移管)	施設の老朽化に伴い、故障の発生と維持費の増加がみられる。ごみ処理広域化による新施設の稼働(平成33年度)まで、維持、運転管理等を行なう。	市民からの、ごみの収集や分別についての問い合わせが寄せられている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 共済費、賃金	38,418	34,965	36,948	37,784	38,418	39,819
2. 需用費	94,806	113,541	115,925	102,707	94,806	122,387
3. 委託料	162,204	144,748	158,341	159,806	162,204	182,770
4. 工事請負費	153,840	138,405	159,228	158,686	153,840	165,229
5. その他	9,375	10,329	6,422	15,770	9,375	8,706
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)				
1. 国庫支出金	350	441,988	476,864	474,753	458,643	518,911
2. 都道府県支出金	0	378	375	358	350	
3. 地方債	0					
4. その他	292,139	302,975	298,356	288,378	292,139	272,644
		138,635	178,133	186,017	166,154	246,267

前年度増減理由	電気の使用量減。 車両購入費減。(本年度購入無)
---------	-----------------------------

従事職員数	常時 13人	最大 人	× 日 = 延べ 0人
-------	--------	------	-------------

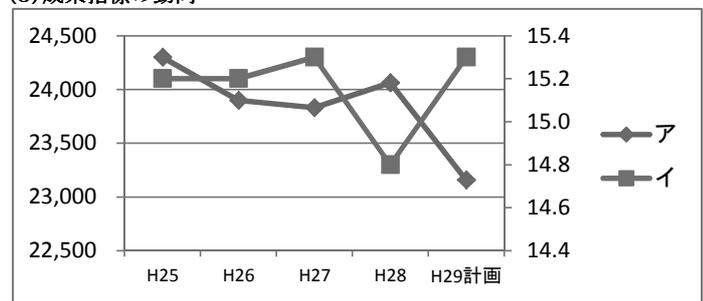
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	28年度実績(28年度に行った主な活動)		ア	ごみステーション数	箇所	1,256	1,274	1,293	1,308	1,325
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	対象 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 意図 家庭ごみ等を排出する環境を整え、ごみ処理を適正に処理できる状況とする。 対象 市民・市内事業者(一般廃棄物排出事業者) 意図 分別収集の徹底や、減量化とりまの推進を図る		ア	ごみ処理量(適正処理の指標)	t	24,299	23,899	23,832	24,064	23,157
			イ	再資源化率(適正処理の指標)	%	15.2	15.2	15.3	14.8	15.3

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果				
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	かなりある		①		
	小さい	ある程度ある		②	③	④⑤
		ほとんどない	⑥	⑦⑧	⑧	
			⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難	
② 成果の状況	成果指標 A のタイプ	数値減=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項	時期	内容
(29年度に取り組む主な事項について記載)	①、②平成29年4月～	①水銀使用廃製品の専用ボックスによる拠点回収を実施する。②市民に対し「減量化チャレンジ宣言」と題して、ごみの減量化を推進する。(環境課政策班予算)
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他()
成果動向	比較	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	ア	231 Δ400 Δ67 232 Δ907
	イ	Δ0.1 0.0 0.1 Δ0.5 0.5
平成28年度補正予算の廃棄物収集・処理について追加調査として、搬入元住所確認を6月より実施している。 平成29年度予算で(環境課政策班)、市民に対し「減量化チャレンジ宣言」と題して、ごみの減量化を推進する。		